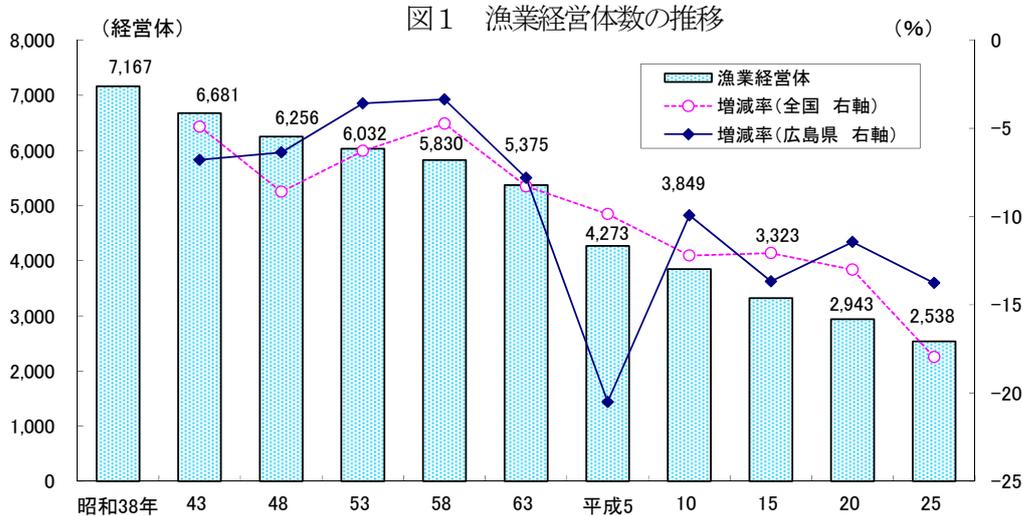


結果の概要

1 漁業経営体

(1) 経営体数

漁業経営体数は2,538経営体で、平成20年に実施した2008年漁業センサス（以下「前回」という。）（2,943経営体）に比べ405経営体（13.8%）減少した。



〈漁業経営体〉

過去1年間（平成24年11月1日～平成25年10月31日）に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

(2) 経営組織別の状況

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は2,427経営体（全漁業経営体数に占める割合95.6%）、団体経営体は111経営体（同4.4%）となっている。

個人経営体は前回（2,850経営体）に比べ423経営体（14.8%）減少した。一方、団体経営体は会社経営体が16経営体（17.4%）増加、共同経営が新規に2増加したため、前回（93経営体）に比べ18経営体（19.4%）の増加となった。漁業経営体総数は全国14位（全国の2.7%）、うち個人経営体数は全国14位（同2.7%）、団体は全国12位（同2.2%）（ただし、12位が4県）である。

表1 経営組織別経営体数

単位：経営体、%

経営組織	広島県						増減率 25/20	全 国 漁業経営体数 平成25年
	漁業経営体数			構 成 比				
	平成25年	平成20年	平成15年	平成25年	平成20年	平成15年		
総 数	2,538	2,943	3,323	100.0	100.0	100.0	△ 13.8	94,507
個 人	2,427	2,850	3,240	95.6	96.8	97.5	△ 14.8	89,470
団 体	111	93	83	4.4	3.2	2.5	19.4	5,037
会 社	108	92	75	4.3	3.1	2.3	17.4	2,534
漁業協同組合	-	-	-	-	-	-	-	211
漁業生産組合	1	1	2	0.0	0.0	0.1	0.0	110
共 同 経 営	2	-	6	0.1	-	0.2	-	2,147
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	35

(3) 経営体階層別の状況

漁業経営体を経営体階層別にみると、「動力漁船」使用経営体が 1,687 経営体（全漁業経営体数に占める割合 66.5%）で最も多く、次いで「海面養殖」が 379 経営体（同 14.9%）などとなっている。

動力漁船の経営体階層のうち、「1～3トン未満」の漁業経営体が 710 経営体（同 28.0%）で最も多くなっている。

また、前回に比べ、漁業経営体は 405 経営体（13.8%）減少しているが、そのうち、動力漁船「5～10トン未満」の経営体階層の減少率（29.0%）が最も大きかった。

図2 経営体階層別経営体数の構成割合

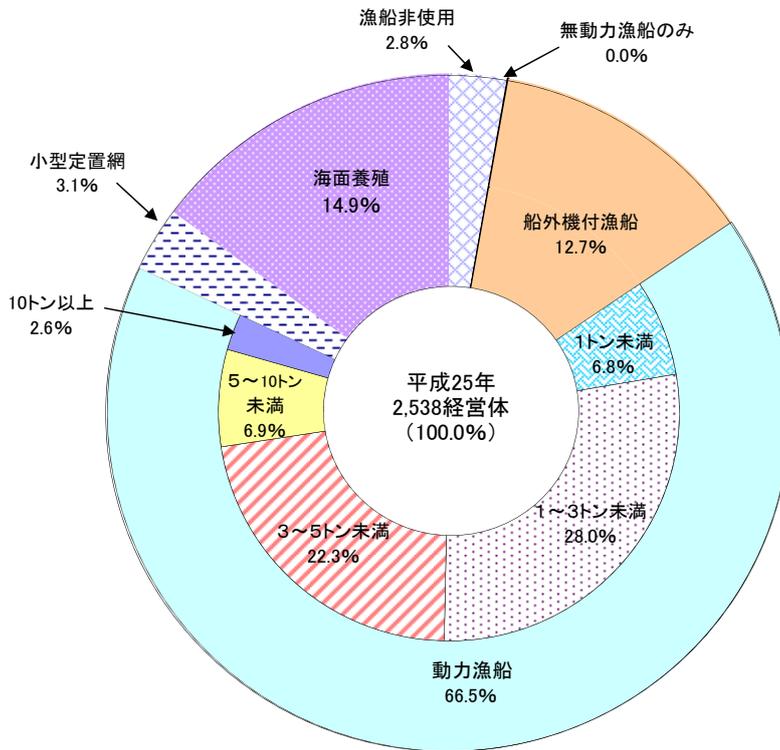


表2 経営体階層別経営体数

単位：経営体，%

経営体階層	漁業経営体数			構成比			増減率 25/20	
	平成25年	平成20年	平成15年	平成25年	平成20年	平成15年		
総数	2,538	2,943	3,323	100.0	100.0	100.0	△ 13.8	
漁船非使用	70	76	118	2.8	2.6	3.6	△ 7.9	
無動力漁船のみ	1	3	7	0.0	0.1	0.2	△ 66.7	
船外機付漁船	323	310	585	12.7	10.5	17.6	4.2	
動力漁船	1トン未満	173	219	6.8	7.4	17.6	△ 21.0	
	1～3トン未満	710	815	28.0	27.7	26.2	△ 12.9	
	3～5トン未満	565	713	22.3	24.2	25.0	△ 20.8	
	5～10トン未満	174	245	6.9	8.3	8.0	△ 29.0	
	10～20トン未満	29	32	37	1.1	1.1	1.1	△ 9.4
	20～30トン未満	16	17	17	0.6	0.6	0.5	△ 5.9
	30～50トン未満	9	9	9	0.4	0.3	0.3	0.0
	50トン以上	11	7	8	0.4	0.2	0.2	57.1
小型定置網	78	64	115	3.1	2.2	3.5	21.9	
海面養殖	379	433	458	14.9	14.7	13.8	△ 12.5	

注 平成15年までは、船外機付漁船だけを使用した経営体は、トン数の大きさに関係なくすべて動力漁船1トン未満の経営体階層として集計されている。

(4) 漁業種類別の状況

漁業経営体を主とする漁業種類別にみると、海面漁業の経営体は2,159経営体（全漁業経営体数に占める割合 85.1%）、海面養殖業経営体は379経営体（同 14.9%）となっている。

海面漁業では「釣」が755経営体（海面漁業の経営体数に占める割合 35.0%）、海面養殖業では「かき類養殖」が312経営体（海面養殖業経営体数に占める割合 82.3%）で最も多くなっている。

図3 主とする漁業種類別経営体数の構成割合

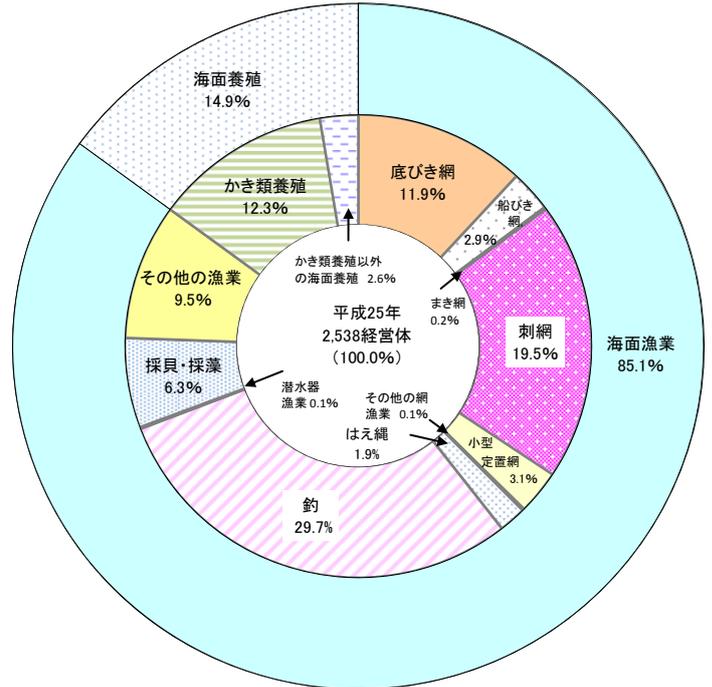


表3 漁業種類別経営体数

単位：経営体、%

漁業種類	主とする漁業種類別 (最も販売金額が多い)			営んだ漁業種類別 (複数回答)		
	平成25年	平成20年	増減率	平成25年	平成20年	増減率
計 (実数)	2,538	2,943	△ 13.8	2,538	2,943	△ 13.8
海面漁業 (実数)	2,159	2,510	△ 14.0	2,159	2,510	△ 14.0
底びき網	301	436	△ 31.0	388	523	△ 25.8
船びき網	73	76	△ 3.9	115	114	0.9
まき網	4	9	△ 55.6	9	9	0.0
刺網	494	582	△ 15.1	773	871	△ 11.3
小型定置網	78	64	21.9	116	134	△ 13.4
その他の網漁業	3	11	△ 72.7	7	28	△ 75.0
はえ縄	48	70	△ 31.4	79	131	△ 39.7
釣	755	827	△ 8.7	1,017	1,091	△ 6.8
潜水器漁業	3	1	200.0	5	4	25.0
採貝・採藻	159	179	△ 11.2	315	347	△ 9.2
その他の漁業	241	255	△ 5.5	612	603	1.5
海面養殖業 (実数)	379	433	△ 12.5	379	433	△ 12.5
ぶり類養殖	2	5	△ 60.0	5	7	△ 28.6
まだい養殖	9	13	△ 30.8	12	26	△ 53.8
ひらめ養殖	6	12	△ 50.0	8	15	△ 46.7
その他の魚類養殖	5	5	0.0	11	16	△ 31.3
かき類養殖	312	353	△ 11.6	314	359	△ 12.5
その他の貝類養殖	-	12	△ 100.0	-	15	△ 100.0
くるまえび養殖	1	-	-	1	-	-
わかめ類養殖	21	13	61.5	89	64	39.1
のり類養殖	21	17	23.5	36	33	9.1
真珠養殖	2	3	△ 33.3	2	3	△ 33.3

〈漁業種類〉

- ・主とする漁業種類…漁業経営体が過去1年間に営んだ漁業種類のうち、主たる漁業種類をいい、漁業種類を2種類以上営んだ場合、販売金額1位の漁業種類をいう。
- ・営んだ漁業種類…漁業経営体が過去1年間に営んだすべての漁業種類をいう。

(5) 販売金額別の状況

漁業経営体を漁獲・収穫物の販売金額別に見ると、「100万円未満」の販売金額の漁業経営体が1,211経営体（全漁業経営体数に占める割合47.7%）で最も多く、次いで、「100万円以上300万円未満」が536経営体（同21.1%）などとなっている。

また、前回に比べ、漁業経営体は405経営体（13.8%）減少しているが、そのうち「販売金額なし」が25経営体（49.0%）減少しているほか、「300万円以上500万円未満」が172経営体（42.2%）減少している。

一方、「1億円以上」の販売金額の漁業経営体が2経営体（6.5%）増加している。

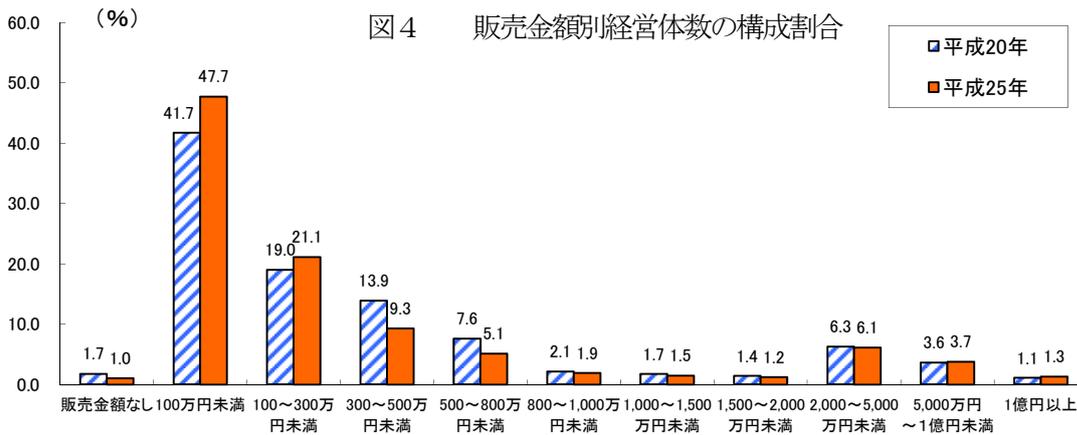


表4 販売金額別経営体数

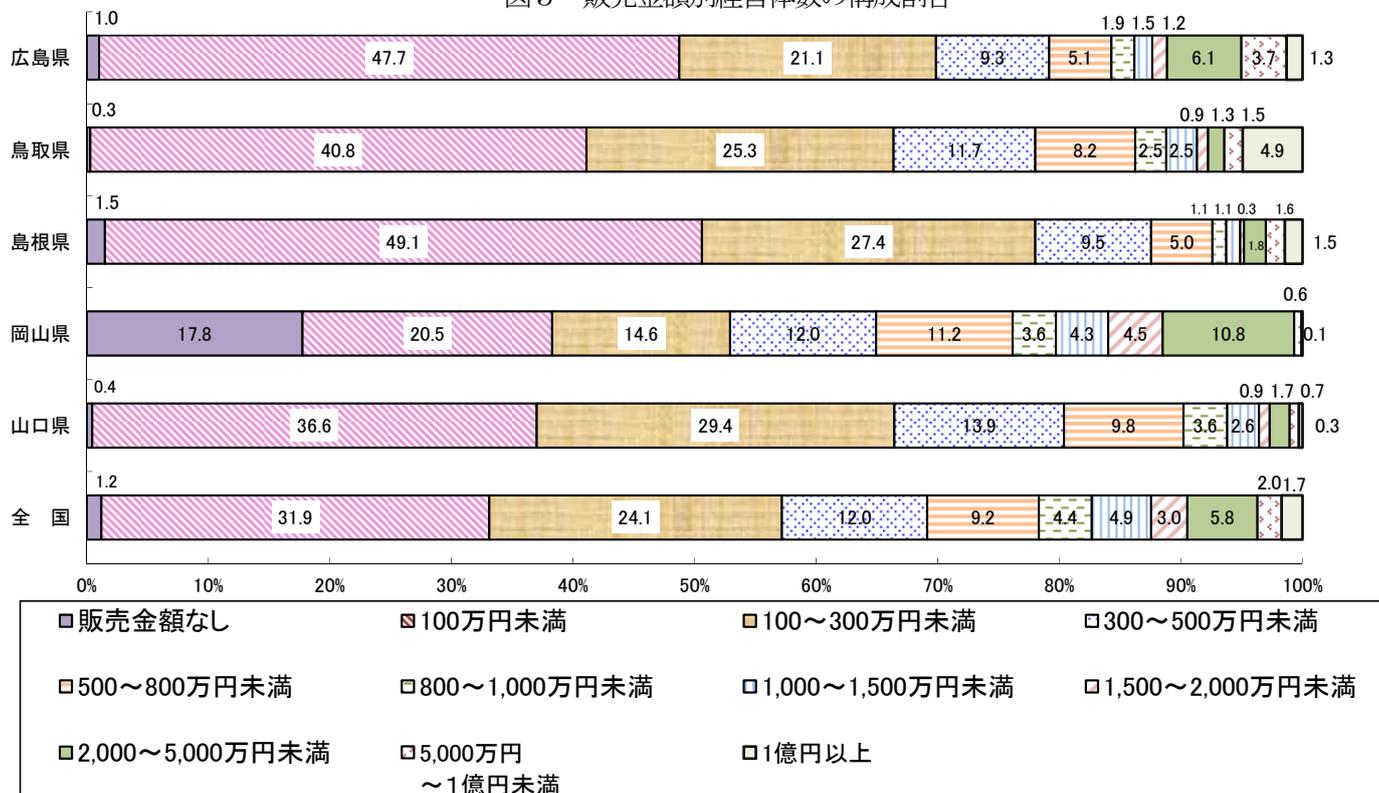
単位：経営体，%

販売金額	漁業経営体数		構成比		増減率 25/20
	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	
総数	2,538	2,943	100.0	100.0	△ 13.8
販売金額なし	26	51	1.0	1.7	△ 49.0
100万円未満	1,211	1,228	47.7	41.7	△ 1.4
100万円～300万円未満	536	559	21.1	19.0	△ 4.1
300万円～500万円未満	236	408	9.3	13.9	△ 42.2
500万円～800万円未満	130	223	5.1	7.6	△ 41.7
800万円～1,000万円未満	48	62	1.9	2.1	△ 22.6
1,000万円～1,500万円未満	37	50	1.5	1.7	△ 26.0
1,500万円～2,000万円未満	31	41	1.2	1.4	△ 24.4
2,000万円～5,000万円未満	155	184	6.1	6.3	△ 15.8
5,000万円～1億円未満	95	106	3.7	3.6	△ 10.4
1億円以上	33	31	1.3	1.1	6.5

全国と比較すると、広島県は「100万円未満」が15.8ポイント高く、「500万円以上800万円未満」が4.1ポイント低く、「1,000万円以上1,500万円未満」が3.4ポイント低い。

中国地方5県を比較すると、広島県の1,000万円以上の漁業経営体が占める割合(13.8%)は、岡山県(20.3%)に次いで、2番目に高くなっている。

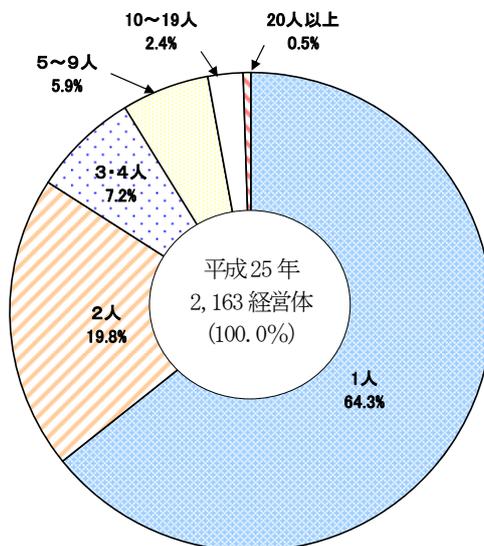
図5 販売金額別経営体数の構成割合



(6) 海上作業従事者数別の状況 (11月1日現在)

漁業経営体を11月1日現在の海上作業従事者数別にみると、「1人」と「2人」を合わせると全体の84.1%を占めている。また、1経営体当たりの平均従事者数は2.1人となった。

図6 海上作業従事者数別経営体数の構成割合 (11月1日現在)



注 11月1日現在の海上作業従事者数別の漁業経営体数であり、11月1日現在(当日)に海上作業に従事していない経営体数(375経営体)は含まれていない。

(7) 出荷先別の状況

漁獲物・収穫物の主な出荷先をみると、「漁業協同組合以外の卸売市場」が732経営体（全漁業経営体数に占める割合28.8%）で最も多く、次いで「自家販売」が625経営体（同24.6%）などとなっている。

また、主な出荷先別経営体の構成割合を全国と比較すると、広島県は「自家販売」が20.0ポイント、「漁業協同組合以外の卸売市場」が15.8ポイント高く、「漁業協同組合の市場又は荷さばき所」が59.1ポイント低くなっている。

一方、漁獲物のお荷先別延べ経営体数（複数回答）では、「自家販売」が1,127経営体と最も多く、次いで「漁業協同組合以外の卸売市場」が863経営体などとなっている。

図7 主な出荷先別経営体数の構成割合

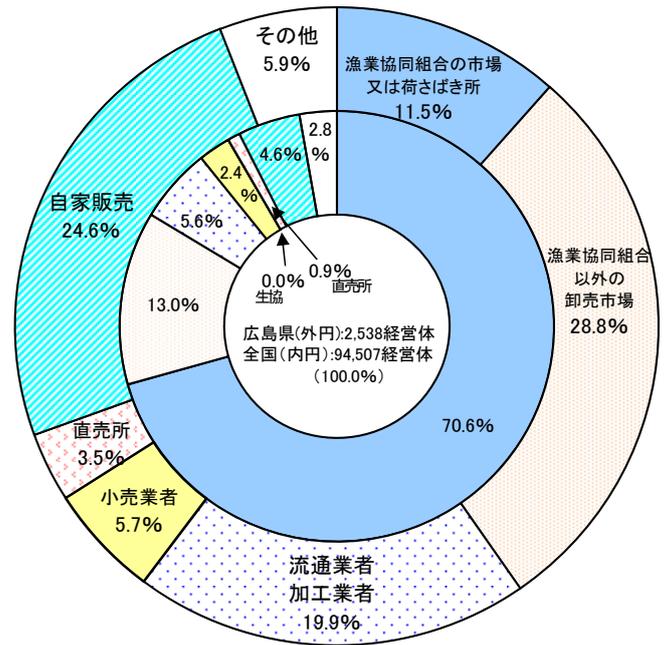


表5 主な出荷先別と出荷先別延べ経営体数

単位：経営体，%

出 荷 先	主な出荷先別経営体数 (最も多かった出荷先)			出荷先別延べ経営体数 (複数回答)		
	平成25年	平成20年	増減率 25/20	平成25年	平成20年	増減率 25/20
計 (実数)	2,538	2,943	△ 13.8	2,538	2,943	△ 13.8
漁業協同組合の市場 又は荷さばき所	292	306	△ 4.6	404	455	△ 11.2
漁業協同組合以外の 卸 売 市 場	732	1,015	△ 27.9	863	1,129	△ 23.6
流 通 業 者 加 工 業 者	505	430	17.4	613	535	14.6
小 売 業 者	145	234	△ 38.0	282	334	△ 15.6
生 協	-	1	△ 100.0	4	6	△ 33.3
直 売 所	89	29	206.9	157	61	157.4
自 家 販 売	625	632	△ 1.1	1,127	1,103	2.2
そ の 他	150	296	△ 49.3	263	409	△ 35.7

2 個人経営体

(1) 世帯員数別の状況（自営漁業に従事）

個人経営体(2,427経営体)を自営漁業従事世帯員数別にみると、「1人(経営主のみ)」が1,511経営体(全個人経営体数に占める割合62.3%)で最も多く、次いで「2人(経営主と1人)」が741経営体(同30.5%)などとなっている。

また、「1人(経営主のみ)」は前回(1,657経営体)に比べ146経営体(8.8%)減少し、「2人(経営主と1人)」は前回(996経営体)に比べ255経営体(25.6%)減少した。

図8 世帯員数別個人経営体数の構成割合（自営漁業に従事）

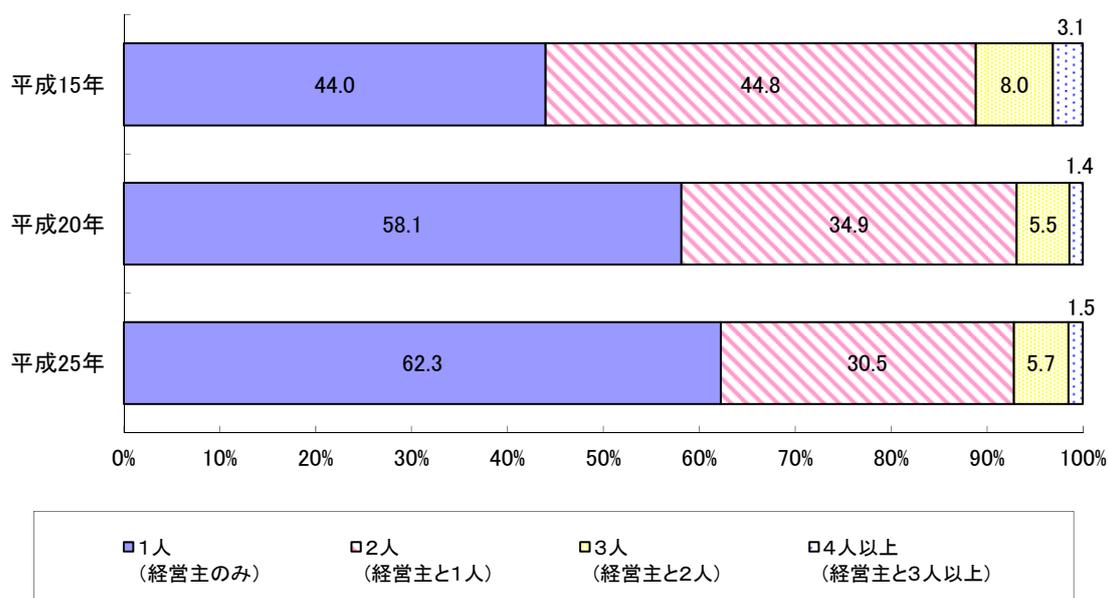


表6 世帯員数別個人経営体数（自営漁業に従事）

単位：経営体、%

世帯員	個人経営体数			構成比			増減率 25/20
	平成25年	平成20年	平成15年	平成25年	平成20年	平成15年	
総数	2,427	2,850	3,240	100.0	100.0	100.0	△ 14.8
1人 (経営主のみ)	1,511	1,657	1,425	62.3	58.1	44.0	△ 8.8
2人 (経営主と1人)	741	996	1,453	30.5	34.9	44.8	△ 25.6
3人 (経営主と2人)	138	157	260	5.7	5.5	8.0	△ 12.1
4人以上 (経営主と3人以上)	37	40	102	1.5	1.4	3.1	△ 7.5

(2) 専兼業別の状況

個人経営体を専兼業別にみると、専業は1,103経営体(全個人経営体数に占める割合45.4%)、兼業は1,324経営体(同54.6%)となっている。兼業のうち「第1種兼業」は591経営体(同24.4%)、「第2種兼業」が733経営体(同30.2%)となっている。

専業は前回(1,482経営体)に比べ379経営体(25.6%)減少した。また、第1種兼業も前回(662経営体)に比べ71経営体(10.7%)減少した一方、第2種兼業は前回(706経営体)に比べ27経営体(3.8%)増加した。

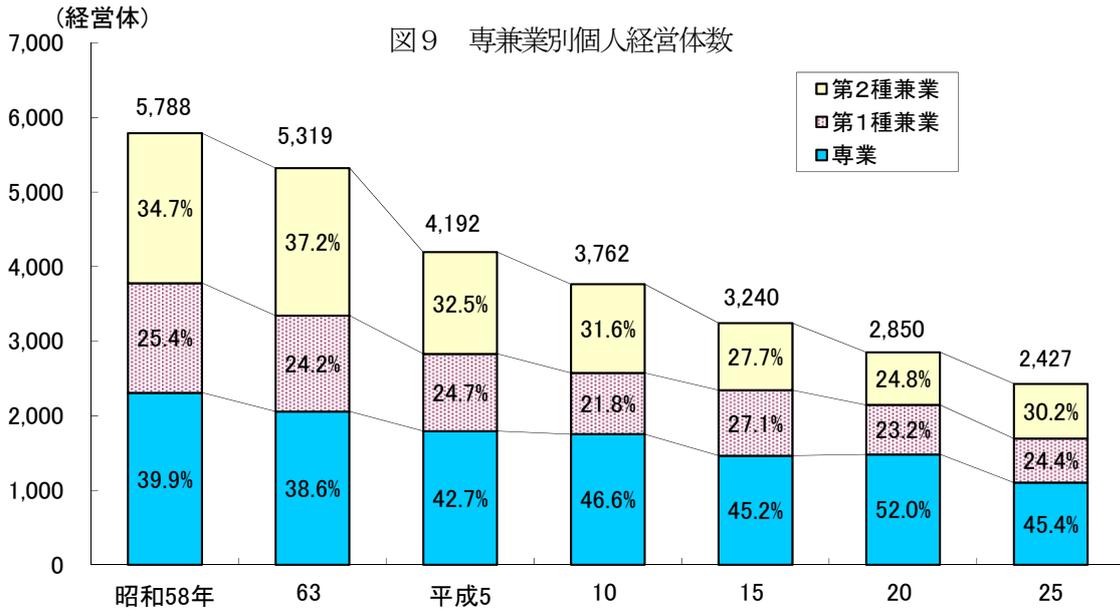


表7 専兼業別個人経営体数

単位：経営体，%

専兼業	個人経営体数			構成比			増減率 25/20
	平成25年	平成20年	平成15年	平成25年	平成20年	平成15年	
総数	2,427	2,850	3,240	100.0	100.0	100.0	△ 14.8
専業	1,103	1,482	1,464	45.4	52.0	45.2	△ 25.6
兼業	1,324	1,368	1,776	54.6	48.0	54.8	△ 3.2
第1種兼業	591	662	878	24.4	23.2	27.1	△ 10.7
第2種兼業	733	706	898	30.2	24.8	27.7	3.8

〈専兼業〉

- ① 専業：個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業からのみあった場合をいう。
- ② 第1種兼業：個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいう。
- ③ 第2種兼業：個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きかった場合をいう。

(3) 基幹的漁業従事者の性別・年齢階層別の状況

個人経営体を男女別にみると、基幹的漁業従事者が男性の経営体は2,350経営体（全個人経営体数に占める割合96.8%）、女性の経営体は75経営体（同3.1%）で、前回に比べ、それぞれ406経営体（14.7%）、19経営体（20.2%）減少した。

基幹的漁業従事者を年齢階層別にみると、男性においては、30歳～34歳、40歳～44歳、75歳以上の階層で前回に比べて、それぞれ16.0%、5.3%、3.2%増加した。

年齢別構成割合でみると、75歳以上の男性の年齢階層の割合が21.4%となり、前回（17.7%）に比べて3.7ポイント上昇する一方、75歳以上の女性の年齢階層の割合は1.0%となり、前回（1.2%）と比べて0.2ポイント減少した。

表8 基幹的漁業従事者の性別・年齢階層別個人経営体数 単位：経営体、%

性別年齢階層	個人経営体数			構 成 比			増減率 25/20
	平成25年	平成20年	平成15年	平成25年	平成20年	平成15年	
総 数	2,427	2,850	3,240	100.0	100.0	100.0	△ 14.8
海上作業従事者がいる	2,425	2,850	3,237	99.9	100.0	99.9	△ 14.9
基幹的漁業従事者が男性	2,350	2,756	3,102	96.8	96.7	95.7	△ 14.7
29歳以下	14	24	18	0.6	0.8	0.6	△ 41.7
30～34	29	25	52	1.2	0.9	1.6	16.0
35～39	61	62	63	2.5	2.2	1.9	△ 1.6
40～44	99	94	99	4.1	3.3	3.1	5.3
45～49	96	113	166	4.0	4.0	5.1	△ 15.0
50～54	129	172	306	5.3	6.0	9.4	△ 25.0
55～59	196	332	417	8.1	11.6	12.9	△ 41.0
60～64	364	453	506	15.0	15.9	15.6	△ 19.6
65～69	436	481	584	18.0	16.9	18.0	△ 9.4
70～74	406	496	509	16.7	17.4	15.7	△ 18.1
75歳以上	520	504	382	21.4	17.7	11.8	3.2
基幹的漁業従事者が女性	75	94		3.1	3.3		△ 20.2
29歳以下	-	-		-	-		-
30～34	-	-		-	-		-
35～39	-	-		-	-		-
40～44	-	1		-	0.0		△ 100.0
45～49	1	1	135	0.0	0.0	4.2	0.0
50～54	2	4		0.1	0.1		△ 50.0
55～59	6	2		0.2	0.1		200.0
60～64	7	9		0.3	0.3		△ 22.2
65～69	14	14		0.6	0.5		0.0
70～74	20	30		0.8	1.1		△ 33.3
75歳以上	25	33		1.0	1.2		△ 24.2
海上作業従事者がいない	2	-	3	0.1	-	0.1	-

注 平成15年は、女性の基幹的漁業従事者の年齢階層別個人経営体数について、集計を行っていない。

〈基幹的漁業従事者〉

基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

3 漁業就業者

(1) 性別・年齢階層別の状況

漁業就業者数は4,003人で、男性3,145人（全漁業就業者数に占める割合78.6%）、女性858人（同21.4%）となっている。

年齢階層別就業者の構成割合をみると、広島県は75歳以上の割合が全体の16.7%で、全国（12.8%）よりも3.9ポイント高くなっている。また、広島県の75歳以上の構成割合（16.7%）は、前回（13.3%）よりも3.4ポイント、前々回（9.6%）よりも7.1ポイント高くなっており、増加傾向となっている。

漁業就業者数（4,003人）は全国の漁業就業者数（18万985人）の2.2%であり、全国で18位である。

図10 性別・年齢階層別漁業就業者数

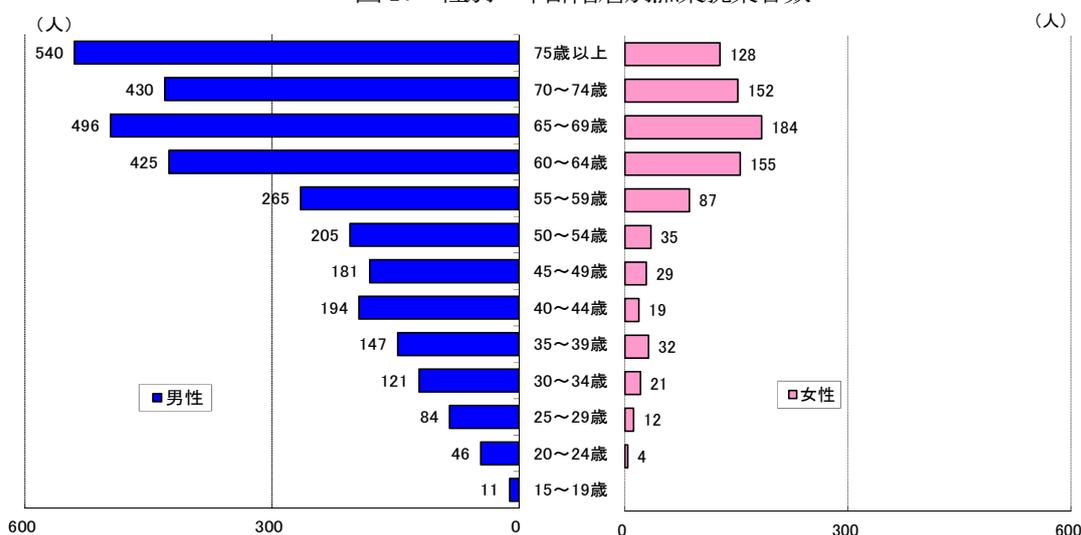


図11 年齢階層別漁業就業者数の構成割合（広島県・全国）

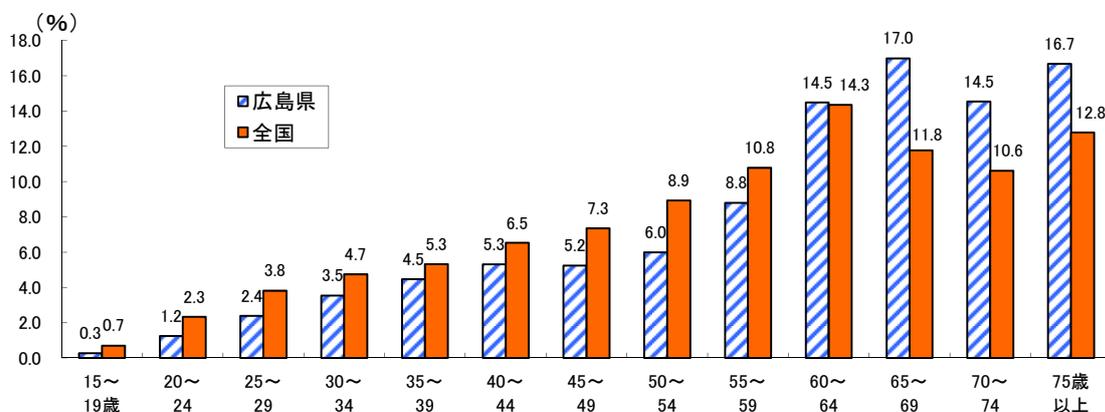


表9 年齢階層別漁業就業者数

単位：人，%

年齢階層	漁業就業者数			構 成 比		
	平成25年	平成20年	平成15年	平成25年	平成20年	平成15年
総 数	4,003	4,772	5,452	100.0	100.0	100.0
15～19歳	11	15	9	0.3	0.3	0.2
20～24歳	50	70	92	1.2	1.5	1.7
25～29歳	96	140	117	2.4	2.9	2.1
30～34歳	142	148	171	3.5	3.1	3.1
35～39歳	179	204	206	4.5	4.3	3.8
40～44歳	213	242	242	5.3	5.1	4.4
45～49歳	210	230	360	5.2	4.8	6.6
50～54歳	240	370	575	6.0	7.8	10.5
55～59歳	352	560	690	8.8	11.7	12.7
60～64歳	580	743	834	14.5	15.6	15.3
65～69歳	680	708	906	17.0	14.8	16.6
70～74歳	582	708	728	14.5	14.8	13.4
75歳以上	668	634	522	16.7	13.3	9.6

〈漁業就業者〉

満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

(2) 主として従事した漁業種類別の状況（自営漁業のみの漁業就業者）

漁業就業者を主として従事した漁業種類別にみると、「釣」が884人（自営漁業のみの漁業就業者数に占める割合29.6%）で最も多く、次いで、「刺網」590人（同19.7%）、「底びき網」391人（同13.1%）、「かき類養殖」359人（同12.0%）などとなっている。

表10 主として従事した漁業種類別漁業就業者数（自営漁業のみの漁業就業者） 単位：人，%

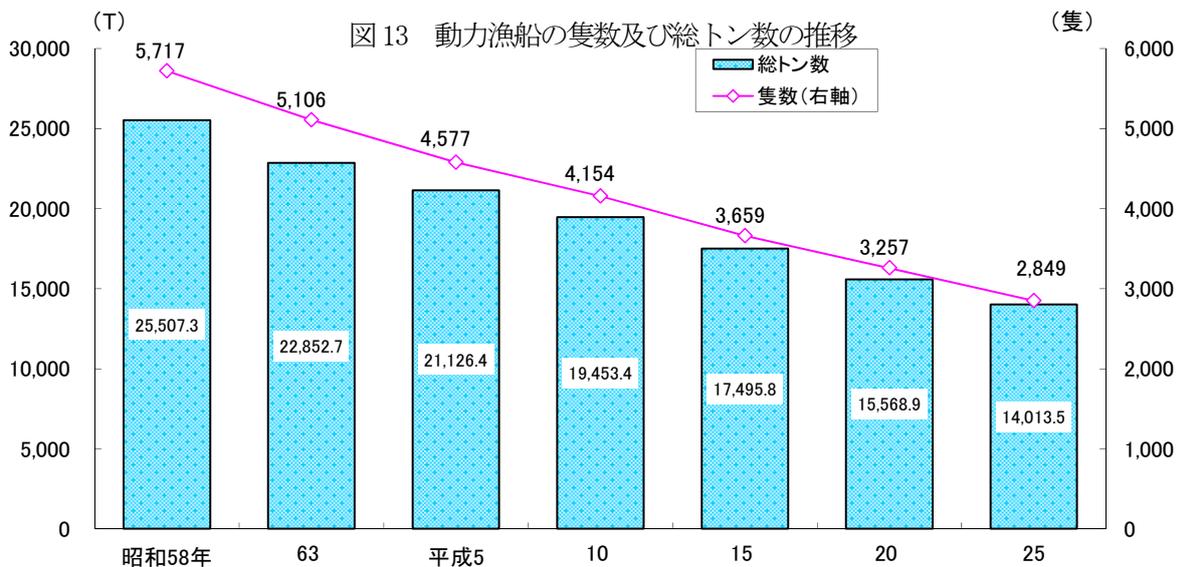
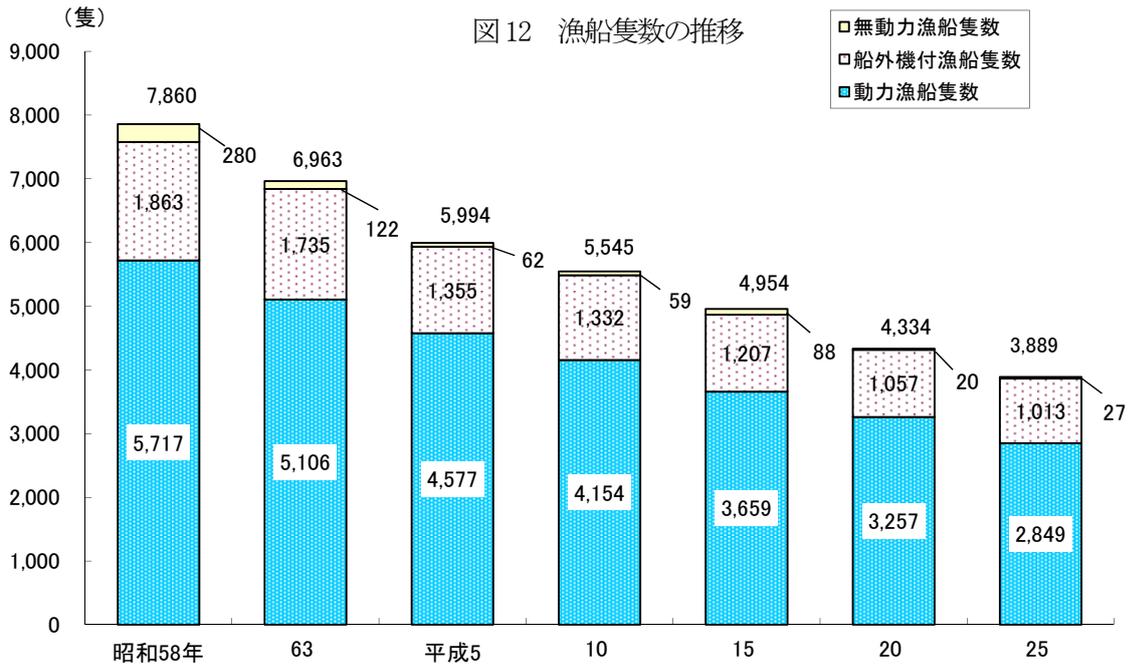
漁業種類	漁業就業者数			構 成 比			増減率 25/20
	平成25年	平成20年	平成15年	平成25年	平成20年	平成15年	
総 数	2,990	3,627	4,574	100.0	100.0	100.0	△ 17.6
海 面 漁 業	2,576	3,033	3,838	86.2	83.6	83.9	△ 15.1
底 び き 網	391	564	779	13.1	15.6	17.0	△ 30.7
船 び き 網	71	89	93	2.4	2.5	2.0	△ 20.2
ま き 網	1	6	15	0.0	0.2	0.3	△ 83.3
刺 網	590	709	885	19.7	19.5	19.3	△ 16.8
小 型 定 置 網	97	51	88	3.2	1.4	1.9	90.2
そ の 他 の 網 漁 業	3	15	12	0.1	0.4	0.3	△ 80.0
は え 縄	69	98	183	2.3	2.7	4.0	△ 29.6
釣	884	954	1,194	29.6	26.3	26.1	△ 7.3
潜 水 器 漁 業	2	1	-	0.1	0.0	-	100.0
採 貝 ・ 採 藻	195	247	291	6.5	6.8	6.4	△ 21.1
そ の 他 の 漁 業	273	299	298	9.1	8.2	6.5	△ 8.7
海 面 養 殖 業	414	594	736	13.8	16.4	16.1	△ 30.3
ぶ り 類 養 殖	2	5	4	0.1	0.1	0.1	△ 60.0
ま だ い 養 殖	7	13	16	0.2	0.4	0.3	△ 46.2
ひ ら め 養 殖	7	12	9	0.2	0.3	0.2	△ 41.7
そ の 他 の 魚 類 養 殖	5	9	14	0.2	0.2	0.3	△ 44.4
か き 類 養 殖	359	483	616	12.0	13.3	13.5	△ 25.7
そ の 他 の 貝 類 養 殖	-	18	-	-	0.5	-	△ 100.0
わ か め 類 養 殖	18	25	24	0.6	0.7	0.5	△ 28.0
の り 類 養 殖	15	25	50	0.5	0.7	1.1	△ 40.0
真 珠 養 殖	1	4	3	0.0	0.1	0.1	△ 75.0

4 漁船

(1) 隻数及び総トン数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、平成25年11月1日現在で保有している漁船の総隻数は3,889隻で、前回(4,334隻)に比べ445隻(10.3%)減少した。

漁船のうち、動力漁船は2,849隻で、前回(3,257隻)に比べ408隻(12.5%)減少した。また、動力漁船の総トン数は14,013.5トンで、前回(15,568.9トン)に比べ1,555.4トン(10.0%)減少した。



〈漁船の種類〉

漁船の種類は、推進機関の有無により、次のとおり分類される。

- ① 無動力漁船：推進機関を付けない漁船
- ② 船外機付漁船：無動力漁船に船外機を付けた漁船
- ③ 動力漁船：推進機関を船体に固定した漁船

(2) 出漁日数別の状況

動力漁船を出漁日数別にみると、「90～149日」が923隻（全動力漁船隻数に占める割合32.4%）で最も多く、次いで「30～89日」が659隻（同23.1%）などとなっている。

また、前回に比べ「29日以下」を除き、すべてで減少した。

図14 出漁日数別動力漁船隻数の構成割合



表11 出漁日数別動力漁船隻数

単位：隻，%

出漁日数	動力船隻数			構成比			増減率 25/20
	平成25年	平成20年	平成15年	平成25年	平成20年	平成15年	
総計	2,849	3,257	3,659	100.0	100.0	100.0	△ 12.5
29日以下	150	93	105	5.3	2.9	2.9	61.3
30～89日	659	660	793	23.1	20.3	21.7	△ 0.2
90～149日	923	1,046	1,084	32.4	32.1	29.6	△ 11.8
150～199日	457	596	698	16.0	18.3	19.1	△ 23.3
200～249日	340	473	527	11.9	14.5	14.4	△ 28.1
250～299日	176	226	298	6.2	6.9	8.1	△ 22.1
300日以上	144	163	154	5.1	5.0	4.2	△ 11.7

5 海面養殖（かき類）

（1）経営体数及び平均養殖面積

かき類養殖を営んだ漁業経営体は314経営体で、前回（359経営体）に比べ45経営体（12.5%）減少したが、1経営体当たりの平均養殖面積は、6,986㎡で前回（5,903㎡）に比べ1,083㎡（18.3%）増加した。

また、1経営体当たりの平均養殖面積を全国と比較すると、広島県は全国（2,111㎡）の約3.3倍の広さとなっている。

かき類養殖を営んだ経営体数（314経営体）は、全国（2,977経営体）の10.5%であり、宮城県（510経営体）と北海道（424経営体）に次いで第3位となっている。

図15 かき類養殖を営んだ漁業経営体数及び1経営体当たりの平均養殖面積

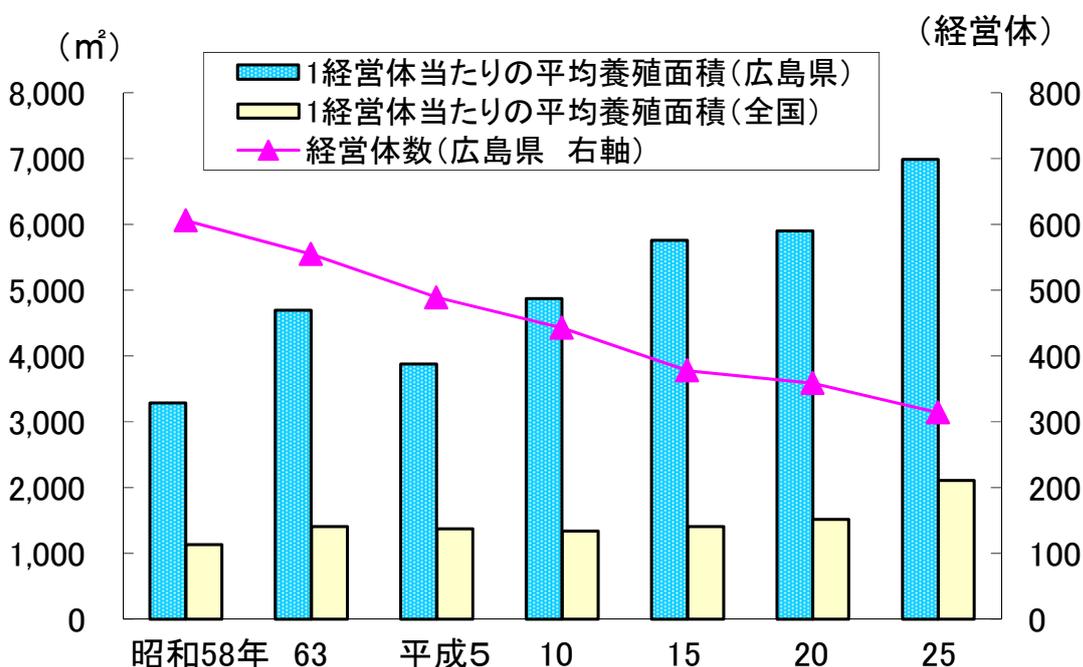


表12 かき類養殖面積規模別経営体数及び1経営体当たりの平均養殖面積 単位：経営体、%

面積規模	漁業経営体数			構成比			増減率 25/20
	平成25年	平成20年	平成15年	平成25年	平成20年	平成15年	
かき類養殖	314	359	378	100.0	100.0	100.0	△ 12.5
100㎡未満	-	9	-	-	2.5	-	△ 100.0
100～300㎡未満	-	2	2	-	0.6	0.5	△ 100.0
300～500㎡未満	5	-	1	1.6	-	0.3	-
500～1,000㎡未満	6	7	6	1.9	1.9	1.6	△ 14.3
1,000～2,000㎡未満	7	23	31	2.2	6.4	8.2	△ 69.6
2,000～3,000㎡未満	27	24	43	8.6	6.7	11.4	12.5
3,000～5,000㎡未満	77	94	107	24.5	26.2	28.3	△ 18.1
5,000～10,000㎡未満	122	162	148	38.9	45.1	39.2	△ 24.7
10,000㎡以上	70	38	40	22.3	10.6	10.6	84.2
1経営体平均養殖面積(㎡)	6,986	5,903	5,757	-	-	-	18.3

(2) 販売金額別の状況

かき類養殖を営んだ漁業経営体（314 経営体）のうち、主にかき類養殖を営んだ（かき類養殖の販売金額が1位だった）漁業経営体(312 経営体)を販売金額別にみると、「2,000 万円以上 5,000 万円未満」の漁業経営体が 138 経営体（主にかき類養殖を営んだ漁業経営体数に占める割合 44.2%）で最も多く、次いで「5,000 万円以上 1 億円未満」が 82 経営体（同 26.3%）などとなっている。また、1,000 万円以上の漁業経営体が占める割合は全体の 89.1%を占め、前回（85.6%）と比べ 3.5 ポイント高くなっている。

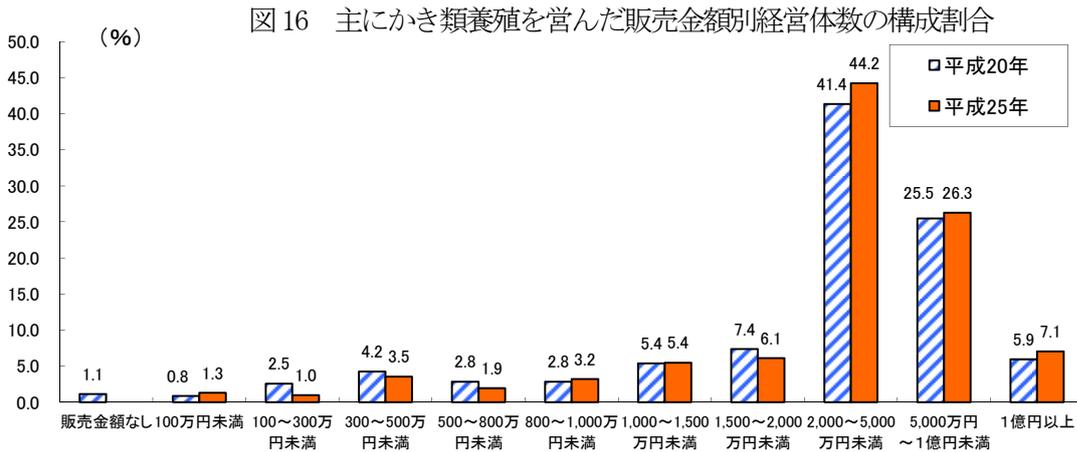


表 13 主にかき類養殖を営んだ販売金額別漁業経営体数 単位：経営体、%

販売金額	漁業経営体数		構成比		増減率 25/20
	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	
総数	312	353	100.0	100.0	△ 11.6
販売金額なし	-	4	-	1.1	△ 100.0
100万円未満	4	3	1.3	0.8	33.3
100万円～300万円未満	3	9	1.0	2.5	△ 66.7
300万円～500万円未満	11	15	3.5	4.2	△ 26.7
500万円～800万円未満	6	10	1.9	2.8	△ 40.0
800万円～1,000万円未満	10	10	3.2	2.8	0.0
1,000万円～1,500万円未満	17	19	5.4	5.4	△ 10.5
1,500万円～2,000万円未満	19	26	6.1	7.4	△ 26.9
2,000万円～5,000万円未満	138	146	44.2	41.4	△ 5.5
5,000万円～1億円未満	82	90	26.3	25.5	△ 8.9
1億円以上	22	21	7.1	5.9	4.8

注 主にかき類養殖を営んだ漁業経営体（平成25年は312経営体、平成20年は353経営体）とは、営んだ漁業種類のうち、かき類養殖の販売金額が1位だった経営体をいう。